

「昨年の飲食業倒産過去最大 二大信用調査会社が公表」

新型コロナウイルス感染拡大の影響で昨年、倒産した飲食業は過去最大となったことが、日本を代表する信用調査会社「東京商工リサーチ」と「帝国データバンク」の調査でそれぞれ明らかになった。

7日に公表された東京商工リサーチの調査結果によると、2020年の飲食業倒産（負債1,000万円以上）は842件（前年比5.3%増）。年間最多だった2011年の800件を上回り、過去最多となった。業種別では、日本料理店や中華料理店、ラーメン店、焼き肉店などの「専門料理店」が201件（前年比4.6%増）で最も多い。次いで「食堂、レストラン」194件（同14.5%減）、「酒場、ビヤホール（居酒屋）」174件（同27.0%増）と続く。

「食堂、レストラン」が前年よりは倒産件数が減っているのに対し、「酒場、ビヤホール（居酒屋）」が前年（137件）から急増しているのが目立つ。過去最多だった2012年の141件も大きく上回った。新型コロナウイルス感染拡大で昨年4月7日に7都府県に発令され、同月16日に全国に拡大した緊急事態宣言により、自治体から休業や時短営業の要請を受けた影響が大きい、と東京商工リサーチはみている。

前年からの増加率が最も大きかったのは「すし店」32件（前年比60.0%増）で、次いで「そば・うどん店」19件（同46.1%増）。こちらはインバウンド需要消失や外出自粛、在宅勤務の影響が広がったため、としている。

倒産の原因をみると、「販売不振」の717件（前年比7.4%増）が最も多かった。次いで「既往のシロ寄せ（赤字累積）」36件（同28.5%増）、「事業上の失敗」32件（同15.7%減）と続く。



(東京商工リサーチ「2020年飲食業倒産、年間最多の842件発生」から)

また、6日公表された帝国データバンクの調査結果でも、2020年の飲食店事業者の倒産件数（負債1,000万円以上）は780件と過去最多。2000年以降、倒産件数が700を超えたのは2017年（707件）と2019年（732件）に続いて3回目だが、これまで最大だった2019年に比べ、6.6%増となった。

業態別では「酒場・ビヤホール」が189件（全体の24.2%）で最も多く、次いで、「中華・東洋料理店」105件（同13.5%）、「西洋料理店」100件（同12.8%）、「日本料理店」79件（同10.1%）と続く。「酒場・ビヤホール」は前年の2019年にも161件だったのをはじめ例年、倒産件数の多い業態となっており、2007年以来、100件未満の年は2回しかない。



(帝国データバンク「飲食店の倒産動向調査(2020年)」から)

政府は7日、東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県に新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令した。菅義偉首相は記者会見で「飲食店の20時までの時間短縮」や「20時以降不要不急の外出の自粛」などを要請した。東京商工リサーチは「年末年始の売上落ち込みに加え、今回の緊急事態宣言の発令で、小・零細企業の多い飲食業は、倒産や廃業が加速する可能性が出てきた」とみている。



記者会見で緊急事態宣言の発令を発表する菅義偉首相（首相官邸ホームページから）

日文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

関連サイト

東京商工リサーチ「2020年飲食業倒産、年間最多の842件発生」

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210107_01.html

帝国データバンク「飲食店倒産は780件で過去最多 ～業態別では「酒場・ピヤホール」が最多～」

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p210101.pdf>

首相官邸「新型コロナウイルス感染症に関する菅内閣総理大臣記者会見」

https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0107kaiken.html